



2024年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年8月10日

上場会社名 日新商事株式会社

上場取引所 東

コード番号 7490 URL <https://www.nissin-shoji.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 筒井 博昭

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 吉田 健

TEL 03-3457-6254

四半期報告書提出予定日 2023年8月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	8,795	8.0	37	74.4	173	46.2	82	41.7
2023年3月期第1四半期	9,561	19.8	145	423.3	322	147.5	141	97.0

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 653百万円 (%) 2023年3月期第1四半期 42百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	12.35	
2023年3月期第1四半期	21.19	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	36,272	20,630	56.1
2023年3月期	35,062	20,057	56.4

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 20,335百万円 2023年3月期 19,773百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期		9.00		12.00	21.00
2024年3月期					
2024年3月期(予想)		9.00		9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	44,000	13.1	400	37.5	650	31.8	300	4.6	44.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期1Q	7,600,000 株	2023年3月期	7,600,000 株
期末自己株式数	2024年3月期1Q	923,556 株	2023年3月期	923,556 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期1Q	6,676,444 株	2023年3月期1Q	6,676,444 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行したこと等により、個人消費は5月前半に2020年2月以来の水準まで回復し、景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、景気の先行きにつきましては、ウクライナ情勢の長期化や米国等の金利上昇による急激な円安の進行等、依然として不透明な状況が続いております。

石油製品販売業界におきましては、原油価格は、4月下旬の80ドル台から米国地銀の預金流出等の金融システム不安により下落傾向が続きましたが、主要国の金融引き締め等により、6月上旬から6月下旬にかけて70ドル前後で推移しております。国内石油製品価格は、6月より燃料油価格激変緩和措置の補助率の引き下げが開始されたため、6月末にかけて緩やかに上昇しましたが、国内石油製品需要は、社会経済活動の正常化が進んだこと等により、燃料油の販売数量は前年同期並みとなりました。

再生可能エネルギー業界におきましては、5月にG7首脳会合が広島市で開催され、世界全体の温室効果ガス(GHG)を2030年までに43%(2019年比)、2035年までに60%削減する必要があるという緊急性が強調されました。これに伴い、政府や大企業の主導による洋上風力発電事業の主力電源化に向けた系統整備をはじめとする、再生可能エネルギー関連事業の拡大が進んでおり、今後も成長が続く見込みです。

このような状況下、当第1四半期連結累計期間の当社グループ業績は、再生可能エネルギー関連事業において、バイオマス発電燃料であるPKS(Palm Kernel Shell: パーム椰子殻)販売で、納入時期の第2四半期以降への先送りが複数発生したこと等により、売上高は8,795,074千円(前年同期比8.0%減)となりました。また、PKS販売の先送りの発生や、石油関連事業の直営部門において競争の激化に伴いマージンが圧縮されたこと等により、営業利益は37,056千円(前年同期比74.4%減)、経常利益は前年の為替差益発生の反動等により173,514千円(前年同期比46.2%減)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、82,480千円(前年同期比41.7%減)となりました。

セグメント別及び部門別の状況は次のとおりであります。

<石油関連事業>

石油関連事業全体につきましては、原油価格下落に伴う販売価格の低下や販売数量が減少したこと等により、売上高は前年同期比4.0%減の8,307,261千円となりました。セグメント利益は、直営部門において潤滑油の販売数量が増加したものの、主に直営部門においてマージンが圧縮されたこと等により、前年同期比25.1%減の73,108千円となりました。

(直営部門)

直営部門につきましては、主に燃料油において販売数量が減少したことや、原油価格の下落に伴う販売価格の低下等により、売上高は前年同期比3.8%減の6,987,798千円となりました。

(卸部門)

卸部門につきましては、主に燃料油において前年同期と比べて一部販売店のSS閉鎖による販売数量の減少等により、売上高は前年同期比5.5%減の61,768千円となりました。

(直需部門)

直需部門につきましては、主に潤滑油において工場等の稼働が回復した法人顧客を中心に販売数量が増加したこと等により、売上高は前年同期比5.3%増の920,262千円となりました。

(産業資材部門)

産業資材部門につきましては、合成樹脂原料及び製品の販売数量減少や、農業資材全般の価格高騰による購買意欲減退の影響等により、売上高は前年同期比26.3%減の264,983千円となりました。

(その他部門)

その他部門につきましては、CP価格(Contract Price: サウジアラビアの国営石油会社が定めるLPGの輸出基準価格)の下落に伴う販売価格の低下や、一部法人顧客における販売数量の減少等により、売上高は前年同期比17.7%減の72,449千円となりました。

<再生可能エネルギー関連事業>

再生可能エネルギー関連事業につきましては、バイオマス発電燃料であるPKS販売において、納入時期の第2四半期以降への先送りが複数発生したこと等により、売上高は前年同期比56.6%減の324,223千円となりました。セグメント損失は、6,901千円(前年同期はセグメント利益57,587千円)となりました。

<不動産事業>

不動産事業につきましては、2022年10月に竣工した賃貸マンションであるメゾンエディアン一社が収益寄与したことや、「EDIAN(エディアン)」シリーズをはじめとする賃貸マンションの稼働が堅調に推移し、売上高は前年同期比1.6%増の163,589千円となりました。セグメント利益は、前年同期比9.5%増の102,586千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(総資産)

総資産は、前連結会計年度末に比べ、1,210,505千円増加し、36,272,581千円となりました。これは、現金及び預金が272,573千円減少したものの、受取手形、売掛金及び契約資産が178,504千円、商品及び製品476,549千円、投資有価証券及び関係会社株式が815,983千円増加したことなどによるものです。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ、637,529千円増加し、15,641,845千円となりました。これは、未払法人税等が192,181千円、賞与引当金が180,454千円減少したものの、借入金が576,222千円、繰延税金負債が327,987千円増加したことなどによるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ、572,975千円増加し、20,630,736千円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が567,533千円増加したことなどによるものです。

この結果、1株当たり純資産は前連結会計年度末と比べ、84.20円増加し、3,045.91円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の通期の業績予想につきましては、2023年5月11日に公表いたしました業績予想から変更いたしません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在入手している情報に基づいて当社が判断したものであり、実際の業績はさまざまな要因により予測数値と異なる結果になる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,841,098	3,568,524
受取手形、売掛金及び契約資産	8,457,181	8,635,686
商品及び製品	1,243,975	1,720,525
その他	581,779	616,058
貸倒引当金	△6,860	△5,832
流動資産合計	14,117,174	14,534,963
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,065,602	4,054,530
土地	5,968,859	5,968,859
その他(純額)	3,530,229	3,509,578
有形固定資産合計	13,564,690	13,532,968
無形固定資産	49,604	44,410
投資その他の資産		
投資有価証券	4,874,806	5,628,290
関係会社株式	1,385,633	1,448,133
その他	1,132,949	1,146,424
貸倒引当金	△62,783	△62,608
投資その他の資産合計	7,330,606	8,160,239
固定資産合計	20,944,901	21,737,618
資産合計	35,062,076	36,272,581
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,719,347	1,675,253
短期借入金	4,052,112	4,752,112
未払法人税等	214,048	21,866
賞与引当金	306,069	125,615
役員賞与引当金	24,050	2,460
事業整理損失引当金	136,000	136,000
その他	870,011	1,052,365
流動負債合計	7,321,638	7,765,672
固定負債		
社債	408,000	408,000
長期借入金	4,880,522	4,756,744
繰延税金負債	701,891	1,029,878
商品保証引当金	6,300	6,300
退職給付に係る負債	993,663	995,240
資産除去債務	182,271	182,581
その他	510,028	497,427
固定負債合計	7,682,677	7,876,172
負債合計	15,004,315	15,641,845

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,624,000	3,624,000
資本剰余金	3,281,625	3,281,625
利益剰余金	11,545,494	11,547,856
自己株式	△688,705	△688,705
株主資本合計	17,762,413	17,764,776
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,074,975	2,642,509
為替換算調整勘定	△53,062	△62,072
退職給付に係る調整累計額	△10,647	△9,348
その他の包括利益累計額合計	2,011,265	2,571,088
非支配株主持分	284,081	294,871
純資産合計	20,057,760	20,630,736
負債純資産合計	35,062,076	36,272,581

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	9,561,955	8,795,074
売上原価	7,764,853	7,098,657
売上総利益	1,797,102	1,696,416
販売費及び一般管理費	1,652,075	1,659,360
営業利益	145,026	37,056
営業外収益		
受取利息	1,265	1,351
受取配当金	83,081	105,456
持分法による投資利益	23,059	4,789
為替差益	68,848	14,732
その他	44,116	48,659
営業外収益合計	220,371	174,991
営業外費用		
支払利息	34,045	31,564
その他	8,673	6,968
営業外費用合計	42,719	38,532
経常利益	322,678	173,514
特別損失		
減損損失	49,463	—
事業整理損	—	2,625
その他	11,778	—
特別損失合計	61,242	2,625
税金等調整前四半期純利益	261,436	170,888
法人税、住民税及び事業税	76,349	22,347
法人税等調整額	29,193	55,270
法人税等合計	105,542	77,618
四半期純利益	155,893	93,269
非支配株主に帰属する四半期純利益	14,398	10,789
親会社株主に帰属する四半期純利益	141,495	82,480

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	155,893	93,269
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△95,858	559,746
為替換算調整勘定	△14,354	△9,009
退職給付に係る調整額	△606	1,298
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,438	7,786
その他の包括利益合計	△113,258	559,822
四半期包括利益	42,635	653,092
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	27,691	642,302
非支配株主に係る四半期包括利益	14,944	10,789

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	石油関連 事業	再生可能 エネルギー 関連事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	8,653,505	747,472	160,977	9,561,955	—	9,561,955
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	12,751	12,751	△12,751	—
計	8,653,505	747,472	173,728	9,574,706	△12,751	9,561,955
セグメント利益	97,597	57,587	93,649	248,833	△103,807	145,026

(注) 1. セグメント利益の調整額△103,807千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理等管理部門に係る経費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「不動産事業」セグメントにおいて、賃貸借契約の終了を決定したこと等により、回収可能性が認められなくなった事業資産について減損損失を特別損失に計上しております。なお当該減損損失計上額は「不動産事業」で49,463千円であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	石油関連 事業	再生可能 エネルギー 関連事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	8,307,261	324,223	163,589	8,795,074	—	8,795,074
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	12,550	12,550	△12,550	—
計	8,307,261	324,223	176,140	8,807,625	△12,550	8,795,074
セグメント利益 又は損失(△)	73,108	△6,901	102,586	168,792	△131,736	37,056

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△131,736千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理等管理部門に係る経費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。